

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社YAKホールディングス
コード番号 375A URL http:// yak-hd. com
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）水神 怜良
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名）戴 勝男（TEL）03-5817-8967
中間発行者情報提出予定日 2025年9月30日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期中間期の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,312	—	37	—	31	—	14	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）中間包括利益 2025年12月期中間期 14 百万円 （－％） 2024年12月期中間期 — 百万円 （－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	31.73	—
2024年12月期中間期	—	—

（注）1. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
2. 2025年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の数値及び対前年中間期
増減率並びに2025年12月期中間期の前年同期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	2,541	766	30.1
2024年12月期	3,190	751	23.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 766 百万円 2024年12月期 751 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	3,007	41.5	234	△11.2	231	△17.3	149	△23.9
								335.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	495,700株	2024年12月期	495,700株
2025年12月期中間期	49,300株	2024年12月期	49,300株
2025年12月期中間期	446,400株	2024年12月期中間期	446,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 2024年10月18日開催の取締役会決議により、2024年10月19日付で普通株式1株を100株に分割しております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日観光客の増加などを背景に、個人消費が緩やかに持ち直し、全体としては回復基調で推移しました。一方で、物価の上昇や金利の先高観、国際情勢の不透明感など、景気の先行きには依然として不確実性が残る状況となっております。

このような情勢の中、当社の属する不動産業界では、都市部を中心とした住宅・投資用不動産の需要は底堅く推移したものの、建築コストの上昇や住宅ローン金利の上昇観測などを背景に、買い手の慎重姿勢や取引の選別化が進行しております。また、店舗・商業施設等の賃貸市場では、人流の回復やインバウンド需要の戻りにより、一部業種においてテナント需要が改善する動きも見られました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、グループ各事業領域において、仕入選別の精度向上や販売力・海外顧客への総合サービス提供の強化、管理業務の効率化推進などに取り組み、収益基盤の強化を図ってまいりました。特に都市部を中心とした需要を的確に捉えたサービス展開および既存顧客との関係深化が奏功し、安定した業績を確保することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,312,910千円、営業利益は37,623千円、経常利益は31,240千円、親会社株主に帰属する中間純利益は14,165千円となりました。

なお、当社グループは不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。また、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産)

総資産は2,541,896千円（前連結会計年度末比649,062千円減）となりました。流動資産は、1,562,576千円（前連結会計年度末比245,620千円減）となりました。主な変動要因は、販売用不動産600,685千円の増加、現金及び預金896,005千円の減少等によるものです。固定資産は、979,319千円（前連結会計年度末比403,442千円減）となりました。主な減少要因は、建物89,012千円、土地338,056千円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

総負債は1,775,789千円（前連結会計年度末比663,319千円減）となりました。流動負債は、1,109,838千円（前連結会計年度末比792,374千円減）となりました。主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が63,163千円、未払法人税等が89,410千円及び預り金が647,163千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は、665,950千円（前連結会計年度末比129,054千円増）となりました。主な増加要因は、長期借入金が128,348千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は766,106千円（前連結会計年度末比14,257千円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が14,165千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は396,495千円（前連結会計年度末比896,067千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、910,893千円の支出となりました。これは主に、棚卸資産の増加額249,826千円、預り金の減少額647,163千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,451千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,572千円、無形固定資産の取得による支出6,636千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,278千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の減少額24,906千円、長期借入れによる収入161,000千円、長期借入金の返済による支出95,815千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

歴史的な円安水準の継続や訪日外国人観光客数の回復など当社を取り巻く経済環境は、当社の事業運営に好ましい環境にあります。

当社グループでは、本邦不動産への投資を志向する外国人向けに対してワンストップでの総合的な不動産サービスを提供しており、特に円安を背景とした不動産投資支援に資する仕入再販事業やアセットマネジメント事業が好調です。こうした旺盛なサービス需要に応えるべく、当社では人材採用と育成に努めております。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は仕入再販事業における増収により3,007百万円（前年同期比41.5%増）、事業拡大に伴う人員増と増収に伴う営業員のインセンティブの増加など人件費が増加すること等により、営業利益は234百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益231百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益149百万円（前年同期比23.9%減）との見通しです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,790	476,785
売掛金	31,184	26,031
営業貸付金	55,780	57,705
未成工事支出金	—	74,752
販売用不動産	263,385	864,070
貯蔵品	2,609	2,153
前渡金	23,834	23,881
前払費用	29,468	28,362
その他	29,143	9,164
貸倒引当金	—	△331
流動資産合計	1,808,196	1,562,576
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	192,007	102,995
土地	1,070,324	732,267
建設仮勘定	15,015	15,015
その他（純額）	7,584	6,308
リース資産	—	3,013
有形固定資産合計	1,284,931	859,600
無形固定資産		
ソフトウェア	16,506	13,863
無形固定資産合計	16,506	13,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952	3,126
差入保証金	8,968	8,913
長期前払費用	38,918	63,713
繰延税金資産	22,269	21,869
その他	8,215	8,233
投資その他の資産合計	81,323	105,856
固定資産合計	1,382,762	979,319
資産合計	3,190,958	2,541,896

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,005	24,801
短期借入金	515,323	490,417
1年内返済予定の長期借入金	117,609	54,445
未払金	117,997	130,760
未払費用	76,951	60,152
未払法人税等	101,596	12,186
未払消費税等	49,283	25,177
前受金	25,194	6,086
未成工事受入金	—	66,587
預り金	838,179	191,016
リース債務	—	557
賞与引当金	28,825	40,006
その他	7,245	7,643
流動負債合計	1,902,212	1,109,838
固定負債		
長期借入金	522,764	651,112
長期未払金	14,132	12,081
リース債務	—	2,757
固定負債合計	536,896	665,950
負債合計	2,439,109	1,775,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	286,510	286,510
利益剰余金	450,903	465,069
自己株式	△35,499	△35,499
株主資本合計	751,914	766,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	26
その他の包括利益累計額合計	△64	26
純資産合計	751,849	766,106
負債純資産合計	3,190,958	2,541,896

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1,312,910
売上原価	625,564
売上総利益	687,345
販売費及び一般管理費	649,722
営業利益	37,623
営業外収益	
受取利息	467
受取配当金	79
受取賃貸料	13,247
補助金収入	1,500
雑収入	1,485
営業外収益合計	16,780
営業外費用	
支払利息	12,573
上場関連費用	8,000
賃貸費用	1,246
雑損失	1,343
営業外費用合計	23,163
経常利益	31,240
特別利益	
固定資産売却益	27
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	6,880
特別損失合計	6,880
税金等調整前中間純利益	24,387
法人税、住民税及び事業税	9,882
法人税等調整額	339
法人税等合計	10,221
中間純利益	14,165
親会社株主に帰属する中間純利益	14,165

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益		14,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		91
その他の包括利益合計		91
中間包括利益		14,257
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		14,257

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	24,387
減価償却費	11,134
固定資産除却損	6,880
固定資産売却益	△27
受取利息及び受取配当金	△547
支払利息	12,573
補助金収入	△1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	2,681
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△74,747
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△175,534
前渡金の増減額 (△は増加)	9,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	795
未払金の増減額 (△は減少)	12,782
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,798
前受金の増減額 (△は減少)	△19,108
未成工事受入金 (△は減少)	66,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	331
預り金の増減額 (△は減少)	△647,163
その他	△23,552
小計	△800,538
利息及び配当金の受取額	554
利息の支払額	△13,409
補助金の受取額	1,500
法人税等の支払額	△99,292
法人税等の還付額	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△910,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60
有形固定資産の取得による支出	△16,572
無形固定資産の取得による支出	△6,636
有形固定資産の売却による収入	190
貸付けによる支出	△2,334
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,906
長期借入れによる収入	161,000
長期借入金の返済による支出	△95,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,562
現金及び現金同等物の中間期末残高	396,495

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。